

令和 8 年第 2 回定例会 一般質問通告一覧

第 2 回定例会一般質問が、6 月 16 日から 18 日まで次のとおり行われます。

【6 月 16 日(火)】

順	通 告 議 員	質 問 事 項		要 旨
1	11 番 中山 義隆 (志政クラブ)	1	士別市の自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例について	(1) 条例の内容の充実について (2) 配水管理及び災害時の時の対応・対策について (3) 工事事業への監視
2	10 番 武井 祐司 (志政クラブ)	1	市の情報発信のあり方について	(1) 市のホームページ運用における課題について。 (2) スマートフォンアプリ「しべつ暮らしナビ」の利用状況と効果、課題について。 (3) 広義での「情報発信」について、行政としての認識・課題はどのようなものか。
		2	J R 北海道の黄色線区における上下分離案に対する市の考え方について	(1) 黄色線区ではない旭川一名寄間について、高速化事業を含め概略について。 (2) 市において鉄道の必要性はどのような考えか。 (3) 自治体負担を伴う上下分離案についてどのように考えているか。
3	7 番 奥山 かおり (民政クラブ)	1	中東情勢の緊迫化による市民生活への影響について	(1) 市民生活への影響について (2) 市独自の物価高対策について
		2	部活動等に係る移動支援について	(1) 現状について (2) 今後支援を拡充される考えは
4	3 番 石川 陽介 (チーム アクション)	1	移住定住関係人口について	(1) 移住定住関係人口施策の現状について (2) 子ども世代が関わる施策について
		2	再生可能エネルギーの導入について	(1) 当市に影響のある再エネ導入計画の現状について (2) 上紋峠風力発電計画の詳細について

【6月17日(水)】

順	通 告 議 員	質 問 事 項		要 旨
5	12 番 佐藤 正 (日本共産党)	1	中東情勢の影響で原材料不足や物価高騰で市内経済への影響と対策は	(1)原油やナフサ不足から各種資材の品薄、供給停止、価格高騰など生産現場での影響は。 (2)一部の自治体では、ゴミ袋が不足する事態に透明か半透明の袋でもOKというところもありますが、本市の場合は。 (3)6月に値上げを予定している飲食料品は、1000品目以上になると帝国データバンクが調査結果を発表しました。市民生活への影響は。
6	4 番 湊 祐介 (チーム アクション)	1	部活動の地域展開における進捗状況と具体的な施策提示について	(1)実施期間における現在の進捗と現状 (2)具体的な施策が提示されない理由と今後の執行計画について
7	5 番 岡田 憲明 (公明党)	1	天塩川パークゴルフ場の跡地利用について	(1)廃止跡地に高齢者の健康づくりに資する運動環境の整備予定はあるか。 ・天塩川パークゴルフ場は高齢者の健康づくりに多くの方が利用しています。 他の施設より、芝生の状態も良く、予約にとらわれず自由に自分のペースで習慣リズムの運動ができます。さらに、低所得者や年金生活者にとって料金の負担がないので安心した運動環境となっています。
8	6 番 加納 由美子 (高志会)	1	成年後見制度見直しにあたって	(1)第1期障がい福祉プランのアンケート結果を受け、成年後見制度周知不足改善にむけどのような計画かについて。 (2)令和4年の議会答弁において、これまでの取組の検証と課題の検討を行うとある。この間の具体的な取組について。 (3)今後は支援機関が当事者を中心にネットワーク化すべきと考え、仲介役は行政が行うことを提案。
		2	支援が必要な人に届く配慮について	(1)行政への困りごと相談方法の一つにICT活用計画について。 (2)自分が受けられるサービスの有無についての紹介や、心配事の相談が気軽にできる方法について。 (3)今夏予想される酷暑対策に、公的機関の有効活用を積極的にアピールすべきことについて。

【6月18日(木)】

順	通 告 議 員	質 問 事 項		要 旨
9	2 番 佐久間 貴之 (新生クラブ)	1	士別市職員人材育成・確保 基本方針に基づく行政組 織の在り方について	(1) 人事評価制度の実効性と管理職の負担軽減について (2) 自学自習の促進と正当な評価について (3) ライフステージに応じた柔軟な人事管理と離職防止について
		2	ナフサ不足に伴う市民生活への影響と指定ゴミ袋の安定供給について	(1) 現在の本市における指定ゴミ袋の在庫の確保について (2) 原材料高騰に伴う製造コスト上昇への対応と市民負担（価格）について (3) 今後の供給リスクに対する具体的な対策・市民への周知について
10	8 番 西川 剛 (民政クラブ)	1	水道事業におけるスマートメーターの導入等について	(1) 水道スマートメーター、水道ポータルサイトの導入及び上下水道料金システム構築の事業内容及び導入効果について （各事業の具体的な内容、漏水早期発見、検針効率化、利用者利便性向上など、想定される導入効果とその検証方法について） (2) 令和6年度第2回士別市上下水道審議会資料において、導入後のランニングコストが年間300万円増加すると示されていた点への対応状況（対応方針）について （増加要因の内訳、増加分をどのように吸収・最適化するのか） (3) 4月から本格稼働した「水道ポータル」について ① 導入目標と現在の導入率（今後の利用促進策） ② 本年12月をもって検針票（投函・郵送）を廃止する方針について、デジタルデバインド（情報格差）を新たに生み出さないか（配慮策、代替手段） ③ 窓口サービスの将来像について（デジタル化後の窓口機能の位置づけ、窓口サポートの維持、市民サービス全体の最適化との関係） (4) 水道洗管作業における細やかな作業進捗情報の提供による、生活の不便さ解消について （洗管作業の事前周知、作業中の断水・濁水リス

順	通 告 議 員	質 問 事 項	要 旨
			クのリアルタイム情報提供の可能性、ポータル導入と連動した、市民生活の不便解消策の検討状況)
	8 番 西川 剛 (民政クラブ)	2 士別市行財政運営方針について	(1) 前方針・計画の進捗管理と評価について 行財政運営戦略、財政健全化実行計画について、これまでの進捗管理の状況と、具体的な取組の成果・課題をどのように整理されていますか。 (2) 財政推計の前提条件について 財政推計では、令和 13 年度に財政調整基金が枯渇する可能性が示されていますが、この推計の前提条件や想定している要因について確認します。 (3) 収支不足の要因と解消策の提示時期について 決算ベースで平均 2.9 億円の収支不足が続いていくとのことですが、その主な要因の整理と、解消に向けた方針や具体策をどのようなスケジュール感で示されるのか確認します。 (4) 行政サービスの再評価手法について 行政運営方針に示された「事業や公共施設の役割と機能の再評価」を進めるにあたり、現行サービスの棚卸しは重要な視点と考えています。 例えば、国の単位費用を基準とした標準的なサービスと、本市が独自に守る価値として位置づけるサービスを区分して評価する仕組みについて、検討の余地があるのではないかと考えますが、見解を伺います。 (5) 価値基準の設定主体とプロセスについて 市民との対話を進めるうえでは、「何を守り、何を伸ばし、何を見直すのか」という判断にあたる価値基準を共有することが重要と考えます。 この価値基準をどのような主体・プロセスで設定していくのか、考えを伺います。 (6) 司令塔機能と総合政策課の役割について 事業の優先順位付けや評価手法の見直しを進めるうえでは、全庁的な調整や方向付けを担う「司令塔」機能が重要になると考えています。 一方で、推進体制では各部の行政レビューや未来創造検討会議の役割が示されていますが、全庁

順	通 告 議 員	質 問 事 項		要 旨
	8 番 西川 剛 (民政クラブ)			的な統一性をどのように確保していくのか、また、今年度「企画課」が「総合政策課」へと再編された意図として、企画調整機能の強化や市民との情報共有の充実を図る狙いがあったのかについても伺います。 (7)行財政運営方針の再定義と、市民との価値共有プロセスについて 財政状況の厳しさを踏まえつつも、持続可能な自治体経営に向け、市民と行政が共通の認識を持つことが重要と考えます。 今回の行財政運営方針を、価値を共有し選び直すプロセスとして位置づけ、取り組めるものから着実に進めていく、その際、そのプロセスも、適時、市民に明らかにしていくことが重要と考えますが、その方向性について、どのようにお考えでしょうか。
11	13 番 大西 陽 (高志会)	1	第5次士別市農業・農村活性化計画に基づく計画初年度の取組について	(1)農作業の負担軽減・効率化の取組について (2)農業・農村の有する多面的機能の維持に対する取組について (3)環境保全型農業を推進するための取組について (4)栽培技術等の普及を推進するための取組について
		2	物価高騰と中東情勢の影響による、市民生活と業種別の実態把握と情報提供及び本市の対応と相談体制について	(1)物価高騰と中東情勢の影響による、市民生活と業種別の実態把握について (2)国が物価高騰対策などを目的とした総合経済対策及び中東情勢に対する、現状の対応内容について市民や関係する業種に対する情報提供と、これ等に関連する本市の取組及び相談体制について
		3	事務事業を執行する上で発生した事務処理の誤りに対する対応について	(1)今までに、事務処理の誤りに対して、軽微なものと認識して担当する職員の独自判断で処理した事案がなかったでしょうか (2)事務処理に誤りの事案が発生したときは、再発防止のためにも、その事案を部内で共有する仕組みと対応マニュアルについて